

「地域」の大学に対して住民が持つ イメージの地域間差異

—ポジティブな影響とネガティブな影響に関する住民の実感に着目して—

寺 田 悠 希

「地域」の大学に対して住民が持つ イメージの地域間差異

—ポジティブな影響とネガティブな影響に関する住民の実感に着目して—

寺田 悠希*

1. 研究の背景と目的

本稿の目的は、地域住民が抱く「地域」に存在する大学に対するイメージについてその地域間での差異を明らかにすることである。

日本における2023年の出生数は約73万人となり（厚生労働省 2024）、今後、大学入学者数の大幅な減少が見込まれる。加野（2018）は公立大学や私立大学を念頭に置きながら、「大学を地域で支え、活用するための仕組みづくりが必要」（p.282）としているが、稲永（2024）は、大学に対する地域社会のステークホルダーは多様であることを指摘している。18歳人口減少局面であることを踏まえると、大学に対して日常的に接している住民のみならず、より多様な住民が何らかの形で大学を支え活用していく主体となることが想定される。これからの大学像を考える上でも、日常的に大学に接していない住民を含めて地域に存在する大学に対していかなるイメージを持っているのか、そしてそれはポジティブなものかネガティブなものかといった内容について把握しておく必要がある。

さて、地域の大学に関して地域住民を対象に行われた調査は日本においていくつか実施されてきた。また、対象とされた地域住民は日常的に大学に対する関心が高いと想定される層が主であった。

日本において、地域社会と大学との関係性を捉えた研究の嚆矢となるのは今からおよそ半世紀前に行われた清水義弘らの調査である。清水編（1975）は、地方国立大学（秋田・山形・山梨・鳥取・岡山・徳島の各大学）に対する地域住民の意見として地域的機能¹に関する評価と、大学の構成要素に関する評価について質問紙調査を1971年に実施した。これにより、地方国立大学が当該県の地域社会の再生産構造に果たす役割の解明を試みている。この調査では、地元の地方国立大学への同程度の関心の深さを持った地域住民を対象とするために、当該県において大学進学率の高い高校の高校二年生の父親を対象としていた。さらに、1973年に、大学や大学教員と接することが多いと想定される地域社会において各界の指導的地位にある有識者を対象とした調査も行っている。

天野（1998）は、上述の清水らの研究を「大学と地域社会との関係を真正面から論じた本としては、（中略）事実上唯一」（p.1）とし、1998年に国立学校財務センター研究部（代表：天野郁夫）により「地域社会と国立大学の交流に関する有識者調査」が実施された。対象は、旧帝大を含む地方国立大学（東北・山形・新潟・広島・香川・九州・佐賀の各大学）であり、その名の通り対象は有識者となっている（国立学校財務センター研究部編 2001）。同調査では、社会サービスの項目を

* 東京大学大学院教育学研究科 博士後期課程・高知大学学び創造センター

充実させるとともに、地域社会と大学との交流について問うている。

2013年の国立大学協会による調査では、有識者のほかに大学周辺住民を対象とした調査が実施されている。具体的には広島大学に対して広島市と東広島市（島 2014）、長崎大学に対して長崎市と主に佐世保市を対象としている（川越・橋本 2014）。この調査では、県内の国立大学への関心や交流、文化的貢献や経済的貢献、その他の地域貢献について問われている。なお、川越・橋本（2014）によると、長崎市住民とそれ以外の市町住民でその長崎大学に対する重要性に有意差がないことが明らかとなっている。

そして、杉谷ほか（2018）は山梨県と群馬県を対象に地域の大学における地域貢献への評価を問うとともに、地域の大学に対する意見が地域の教育機会拡大・地元企業との連携推進・地元への定着促進の3因子構造になることを明らかにしている。杉谷ほかの研究は、これまでの研究と異なり、特定の大学を対象とせず、地域の大学として問うている点に特徴がある。そのほか、弘前大学の生涯学習センターにおける藤田ほか（2000）など生涯学習の観点から地域社会のニーズに関する調査が行われてきた。

一方で、大学が立地することによるネガティブな影響を尋ねた日本国内の研究も存在する。それは、北海学園大学開発研究所による一連の研究（佐藤 1991、千葉 1992など）である。一連の研究では、1987年から1988年にかけて大学が立地した北海道釧路市・稚内市・長万部町²を対象として1989年9月に質問紙調査が実施されている。ネガティブな影響として「若者が増えまちの落ち着きがなくなった」「住民不在で大学誘致が行われた」「予算取られ他の行政サービスが低下した」「学生が夜遅くまで騒いでいる」「その他」の選択肢で尋ねられている。大学誘致で問題が生じたと回答した者のうち、6割強が「予算取られ他の行政サービスが低下した」を選択している（佐藤 1991: 10）。

海外において大学が立地することによるポジティブな影響とネガティブな影響の両面に着目した研究として、中国における外国に本部のある大学（Transnational university）の新規立地6事例における周辺住民が感じるポジティブな影響とネガティブな影響についてインタビュー調査を行ったChen and Vanclay（2021）の研究がある。住民インタビューと大学関係者のインタビューを比較しながら、高齢者と若者のライフスタイルの差異、交通渋滞、安全性、ジェントリフィケーションの負の影響、大学建設による移転などの懸念点について触れ、大学が立地することによる影響について大学側が十分に管理できていないことを批判している。また、大学がコミュニティと認識する範囲は都市・地域全体と広く、大学が立地した地区（host community）と不整合であると指摘している。このことは、大学からの距離によってポジティブな影響とネガティブな影響に対する認識が異なることを示唆している。

地域住民が抱く「地域」に存在する大学に対するイメージは多様であることが想定されるが、大別すると肯定的あるいはポジティブな影響があるというものと、否定的あるいはネガティブな影響があるというものがあるだろう。このうち、後者については先行研究において大学が新規に立地した地域のみを対象としてきたが、比較的古くから大学が存在する地域でもネガティブな影響に対する認識は同じなのだろうか。2002年の工業等制限法廃止後に首都圏において郊外から都心への大

学移転が起きているが、それまで郊外にあった大学と都心に移転してきた大学でイメージは異なるのだろうか。また、大学以外の知的資源へのアクセスが容易な都市圏とそうではない地方圏でもそのイメージは異なると想定されるが、その差異はいかなるものだろうか。

さらに、ここまで「地域」という言葉を定義せずに用いてきたが、果たして加野（2018）が言う「大学を地域で支え」の地域とはどのような領域だろうか。殿岡（2004）が指摘するように「地域」を分析概念として用いる際に、その領域を研究者がどのように定義したのかについて曖昧な研究が多い。杉谷ほか（2017）では「地域の大学、すなわち居住県内の大学」（p.69）としており、「地域」を都道府県単位であるとしている。しかしながら、調査対象者によって認識する「地域」の領域は異なると思われる。

ここまでの先行研究の検討結果を踏まえ、本稿の目的を達成するために、以下の課題を設定する。まずは、「地域の大学」と問われた際の「地域」の広がりに関する認識について整理を行う（3-1節）。次に、回答者の居住地と大学までの距離により、大学によるポジティブ／ネガティブな影響の実感に差異があるかを明らかにする（3-2節）。そして、大学から連想するものと、大学によるポジティブ／ネガティブな影響の実感について異同を確認したうえで、大学によるポジティブ／ネガティブな影響の実感について地域差や大学までの距離による差を分析する（3-3節）。

2. データと方法

2-1. ウェブアンケート調査

本稿では、上記の研究目的を照らし合わせて、2023年3月17日～30日にクロス・マーケティング社へ委託し、ウェブアンケート調査を実施した。調査項目のうち、本稿の分析で用いた項目を表1に示す。調査対象地域は、東京都足立区・東京都八王子市・石川県金沢市・石川県（金沢市以外）の4地域とした。東京都には大学が集積しているが、足立区には2006年の東京藝術大学のキャンパス設置まで通学制大学が存在していないのに対し、八王子市には1950年代から大学が存在する。そこで新規立地の事例として足立区を、従来から大学が存在する事例として八王子市を選定した。さらに、非三大都市圏との比較を行うために、石川県を選定した。石川県を選定した理由は非三大都市圏の県のなかでは大学が集積しており、東京都と比較可能であると考えられるためである。その上で大学が集積している金沢市と、相対的に大学が少ない金沢市以外の石川県（以下、本稿でたんに「石川県」と表記した場合は、「金沢市以外の石川県」を指す。）をそれぞれ対象地域とした。

また、調査対象は20～60代とした。本調査は大学のことを問うために、現役学生を対象から外している。10代の多くは現役学生と考えられるため、調査の対象外とした。他方で「令和3年通信利用動向調査の結果」（総務省2022）によれば、インターネット利用状況は20～50代は95%以上、60代は84.4%であるのに対し、70代は59.4%となっていることから、70代以上は調査対象に含めないこととした。そのため、本調査結果はあくまでもインターネットが利用可能な現役学生ではない20～60代に限定された地域住民であることに留意する必要がある。ただし、それは全地域同様であるため地域間比較を行う上では問題ないと判断した。

上記に基づいて、2020年に実施された国勢調査の性別・年代別人口に留意して各地域から600サ

表1 分析に用いる項目

項目	内容
回答者の属性	性別・年代・最終出身学校・居住地域・郵便番号
「地域」の範囲	「あなたの住んでいる地域にある大学と聞いて思い浮かぶ大学を1つお答えください。」と問うた後の「『あなたの住んでいる地域』と聞いたときに、どのような広がりでお考えましたか。」の回答
大学から連想すること	「『大学』という言葉から、どんなことを連想されますか。連想されることを、ひとつひとつの単語、単語のまとまり、文章のいずれかの形で結構ですから、なるべくたくさんお書きください。」の回答
大学のポジティブ(ネガティブ)な影響	「あなたのお住まいの地域に大学があることで良い(悪い)影響があると感じたことがあれば具体的に教えてください。」の回答

サンプルずつ計2,400名から回答を求めることとした。結果的に、回収の過程で20代の回答者が想定を下回る回収数となるなどした結果、2,290名から回答を得た。

2-2. 距離の測定とデータの精査

本稿では、大学からの距離によって大学があることによるポジティブ/ネガティブな影響の回答に差異があるかについて分析する。そのため、各回答者の居住地から最寄りの大学までの距離を求めた。具体的には、次のとおりである。まず、アンケート回答にある郵便番号データからその郵便番号の地区の代表点へESRI日本のArcGIS Data Collection 2016内の住所ロケータを使用して変換した。なお、いくつかの郵便番号については同データ時点よりも後に更新されていたため、それらについては日本郵便ウェブサイト²で当該郵便番号の住所を調べたうえで、東京大学空間情報科学研究センターのアドレスマッチングサービス³を用いて代表点に変換した。

次に、大学の所在地については国土数値情報ウェブサイトの「学校」データ⁴を利用した。これらのデータをオープンソースの地理情報システムであるQGISのバージョン3.36.3上に展開し、距離計算を行い、最寄りの大学までの直線距離を求めた。なお、同じ直線距離であっても道のりや時間距離が異なり、それらの距離も個人属性や地域間で主観的な距離の認識は異なる(田中 2013)が、本稿では地域別に大学に相対的に近いか遠いかという点に関心があるため、簡便な手法である直線距離を用いることとした。

また、この過程で調査対象地域外から回答している者がいること、あるいは存在しない郵便番号を回答している者がいることが明らかとなった。これらの回答については不良回答としてデータ

表2 回答者の属性(有効回答のみ)

対象地	性別		年代別					最終出身学校		N
	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	大卒	非大卒	
足立区	284	280	74	123	142	131	94	269	295	564
八王子市	279	272	35	121	155	130	110	301	250	551
金沢市	237	292	39	96	162	133	99	247	282	529
石川県	267	292	43	113	143	150	110	224	335	559
総計	1,067	1,136	191	453	602	544	413	1,041	1,162	2,203

セットから除外した。最終的に分析対象となったのは、2,203件であり、その回答者の属性を表2に示す。

2-3. テキストデータのクリーニングとコーディング

自由記述の分析をするにあたって、KHcoder（樋口 2020）を用いた。バージョンは、3. Beta.07dである。まず、表記ゆれを統一するとともに「特になし」「ない」「わからない」などは「なし」として無回答と同様に扱った。また、一語として抽出すべき語を強制抽出した。そして、名詞・名詞C・サ変名詞及び強制抽出を行ったタグのみを対象とした。

他方で、ポジティブ/ネガティブな影響については自由記述内容のコーディングも実施した。1名の回答者が複数の内容を言及している場合は、それぞれの内容をコーディングした。以降、この作業でコーディングしたコードについては【コード名】で表記する⁵。

3. 分析

3-1. 地域の範囲

まず、テキストデータの分析を行う前に、本調査における回答者が考える「地域」の範囲を確認する。本調査では、表1に示した通り、「あなたの地域にある大学」を問い、地域の範囲について回答者にゆだねて質問している。

表3のとおり⁶、石川県を除き、過半数の回答者が市区町村内の範囲で「あなたの住んでいる地域にある大学」を思い浮かべていたことが見て取れる。他方で、そもそも大学の少ない石川県では都道府県、つまり石川県全体を想定した者が3割以上も存在する⁷。これは石川県能登地方に大学が存在しないため、地域をより広い範囲でとらえなければ地域に大学があると回答できないためであると思われる。これ以降の分析では、回答者による「地域」の範囲が異なることを念頭に置きながら、分析を進めていく。

表3 対象地別の「地域の大学」に対する「地域」の範囲

対象地	それよりも 狭い地域	同一名称 地区	小学校の 学区	市区町村	隣接する 市区町村	都道府県	周辺の都 道府県	それよりも 広い地域	N
足立区	2.7%	9.6%	3.5%	62.1%	12.6%	6.6%	1.2%	1.8%	564
八王子市	2.7%	4.7%	4.5%	65.9%	14.5%	4.2%	1.8%	1.6%	551
金沢市	2.8%	6.2%	9.1%	54.3%	9.5%	15.1%	1.7%	1.3%	529
石川県	1.6%	2.3%	5.5%	36.3%	16.6%	34.3%	1.3%	2.0%	559

3-2. 自由記述の記入率とその距離帯別分析

まず、自由記述の回答率を表4に地域別にまとめた。回答者の9割前後が大学について連想することを記入しているが、ポジティブな影響はおよそ50%程度となり、ネガティブな影響についてはさらに低い。さらに、回答率の地域差を確認すると、八王子市はネガティブな影響についての回答

率が高かった。金沢市は大学について連想することが全体に比べて回答率が高く、ネガティブな影響の回答率が低かった。石川県は大学について連想することが全体に比べて回答率が低く、ネガティブな影響の回答率も低かった。

次に、目的変数を各項目の自由記述記入ありを1、無回答を0とし、属性をダミー変数とし、R 4.4.1を使用してロジスティック回帰分析を行った結果が表5である。

表4 対象地別の自由記述回答率

地域名	大学について 連想すること	ポジティブ な影響	ネガティブ な影響	N
足立区	91.3%	50.4%	30.3%	564
八王子市	92.7%	55.7%	40.7% ***	551
金沢市	95.1% ***	53.9%	20.8% ***	529
石川県	86.4% ***	51.0%	25.0% **	559

*** p<.001, ** p<.01

表5 項目別自由記述回答有無を目的変数としたロジスティック回帰分析 (N=2,203)

		大学について 連想すること	ポジティブ な影響	ネガティブ な影響
		オッズ比	オッズ比	オッズ比
性別(ref. 女性)	男性	0.556 ***	0.739 **	1.208 +
年代 (ref. 40代)	20代	0.807	0.546 **	1.053
	30代	1.082	0.932	1.223
	50代	1.055	1.145	0.837
	60代	1.673 *	1.427 **	0.688 *
地域 (ref. 足立区)	八王子市	1.136	1.129	1.575 ***
	金沢市	0.954	1.095	0.857
	石川県	0.860	1.027	0.592 ***
最終出身学校 (ref. 非大卒)	大卒	1.989 ***	2.082 ***	1.469 ***
-2 Log-Likelihood		1265.579	2955.719	2560.973
Nagelkerke R ²		0.034	0.055	0.065

+p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

いずれの項目も大卒は非大卒に比べて記入する傾向にあり、男性は女性よりもポジティブな影響は記入しないが、ネガティブな影響は記入する傾向がある。また、20代はポジティブな影響を記入しない傾向があるが、60代はポジティブな影響は記入しネガティブな影響は記入しない傾向がある。地域別では表4で見たもののうち、ネガティブな影響について八王子市は記入する傾向があり、石川県の回答者は記入しない傾向にあった。

大学が存在することによるポジティブ/ネガティブな影響に対する実感は大学からの距離によっ

て変化するのだろうか。表4のポジティブな影響とネガティブな影響に絞って距離帯別に整理したのが表6である。足立区・八王子市・金沢市では1km未満の回答者のポジティブな影響、ネガティブな影響についての回答率が高くなっている。1km以遠ではやや回答率が減少するものの、足立区と金沢市では3km以上では回答率が微増する。八王子市についてはポジティブな影響は1km未満よりも回答率が高くなり、ネガティブな影響の回答率は微減している。石川県については大学から離れたエリアが多いため、距離帯区分を他のエリアと変えているが、1km未満よりも1-2kmのほうがポジティブ/ネガティブな影響両方の回答率が高くなっている。2km以遠では回答率が低下するが、5km以上では再び回答率が増加し、特にポジティブな影響は50%以上の回答率となっている。これは、他の地域に比べて石川県では公共交通手段が限られているなどの理由で、直線距離1kmに対する心理的な距離が他の地域とは異なっているためと考えられる。なお、3-1節で行った地域の範囲を加味した場合、地域を同一名称地区より狭い範囲でとらえるか、その反対に周囲の都道府県よりも広い範囲でとらえた回答者は各地域でポジティブ/ネガティブな影響の回答率が、八王子市におけるネガティブな影響への回答を除き、平均よりも5ポイント以上低かった。

表6 対象地別距離帯別の自由記述回答率

対象地		1km未満	1-2km	2-3km	3km以上			
足立区	ポジ	63.6%	48.0%	47.1%	49.4%			
	ネガ	42.0%	27.1%	28.1%	30.3%			
八王子市	ポジ	57.9%	54.4%	56.9%	61.5%			
	ネガ	45.3%	40.1%	39.5%	38.5%			
金沢市	ポジ	60.6%	54.0%	50.4%	53.4%			
	ネガ	32.4%	31.7%	17.6%	25.3%			
対象地		1km未満	1-2km	2-3km	3-4km	4-5km	5-10km	10km以上
石川県	ポジ	57.1%	58.3%	45.5%	43.1%	39.3%	53.6%	50.0%
	ネガ	25.0%	30.6%	21.8%	13.7%	14.3%	16.9%	20.1%

※ポジ=ポジティブな影響、ネガ=ネガティブな影響

3.3. 自由記述の内容に関する分析

3-3-1. 大学について連想することとポジティブ/ネガティブな影響の差異

本項では、2-3節で行った結果をもとに、各項目の出現回数が上位50位以内に挙げられたキーワードと、ポジティブ/ネガティブな影響で挙げられたキーワードの差異について分析を行う。紙幅の関係でキーワードの一覧表は省略するが、大学と聞いて連想することは学術的な内容とともに、サークルやキャンパスなど大学固有の活動や場所が挙げられていた。これら、大学から連想する語は大学があることによるポジティブまたはネガティブな影響とほぼ被っている語がほとんどない。ポジティブ/ネガティブな影響で使用されている語を確認すると、「学生」や「若者」が連想することと被って使用されている。これらの語が興味深いのは、大学と聞いて連想することでは学生は106回、若者は34回の出現数であるのに対し、ポジティブな影響では学生が184回、若者が197

回出現し、ネガティブな影響でも学生が141回、若者が58回出現する点である。大学と聞いて連想する際に、すぐに学生や若者の存在を思い浮かべなくても、ポジティブな影響やネガティブな影響を聞かれた際に、その起点として学生や若者の存在をイメージすることがうかがえる。

3-3-2. ポジティブ／ネガティブな影響に関する対象地間比較

本項では、2-3節で行ったコーディングの結果をもとに対象地ごとのコードの特徴についてコレスポネンズ分析により明らかにする。なお、出現数の少ないコードを用いると少数の回答者による意見の影響が強くなってしまいうため、4回以上出現したコードを用いて分析を行った⁸。ポジティブな影響では36、ネガティブな影響では31のコードが分析に用いられた。図1の左はポジティブな影響への実感について地域差に着目して分析を行った結果である。軸1は左側に【研究】や【人材育成】があり、右側には【治安】や【避難】があることから、大学の機能に関連した軸と考え、左を教育研究、右を社会貢献とした。軸2は上側に【避難】や【過疎化防止】があり、下側に【街の整備】や【にぎわい】があることから、キャンパス立地時に関連していると考え、その新旧とした。

まず、各地域で共通するコードは【若者】【文化】【人口増加】である。つまり、大学が存在すれば若者が集まり人口が増加すること、芸術などの文化や地域文化への貢献がポジティブな影響として実感されている。

地域別の差異を確認していくと、足立区は冒頭で述べた通り、近年になって北千住駅周辺に大学が立地しており、大学が立地することで街が整備され賑わっていると認識されており、教育研究機能よりも社会貢献機能がポジティブな影響としてイメージされていると考えられる。次に、八王子市は【避難】【過疎化防止】【学園祭】【自然】【住宅】などが特徴的な語である。大学が存在することで避難場所になるなど、災害時に有用であるとともに、豊かな自然を有し、学園祭で訪れる場所として認識されている。さらに、大学が存在することでアパートなどの住宅が立地し、それが郊外住宅地の過疎化を防止していることなど、大学が存続していることからポジティブな影響をイメージしている。そして、金沢市は【学生の質】【アルバイト】【ボランティア】【産学連携】などが特徴的なコードとなった。金沢市の回答者の多くは、地域の大学として金沢大学を挙げており礼儀の正しさや優秀さなどをポジティブな影響としてイメージしている。また、そういった学生がアルバイトやボランティアとして活躍していると認識している。特にボランティアについては複数の回答で「雪かき」とともに言及されており、高齢化が進む地方社会において学生ボランティアの力を実感しているものと思われる。さらに、主に金沢大学を念頭に置いていると思われるが、産官学の連携について言及されていた。教育研究機能を念頭に学生が地域社会で役割を果たしていることがイメージにつながっている。最後に、石川県については【進学機会】【進学意欲】【流出抑制】【人材育成】【医療】【研究】などが特徴的なコードとなった。大学までの距離が遠い回答者が多く含まれているが、そういった中で大学が存在することが地元の子弟の進学機会になると同時に、目指す目標があることで進学意欲がわくと認識されている。そして、それは他地域への人材流出の抑制につながるとともに地域において人材育成の場となっていると思われるようである。さらに、医療や研究について言及されていたが、これは金沢大学のみならず、金沢医科大学（内灘町）や県立看

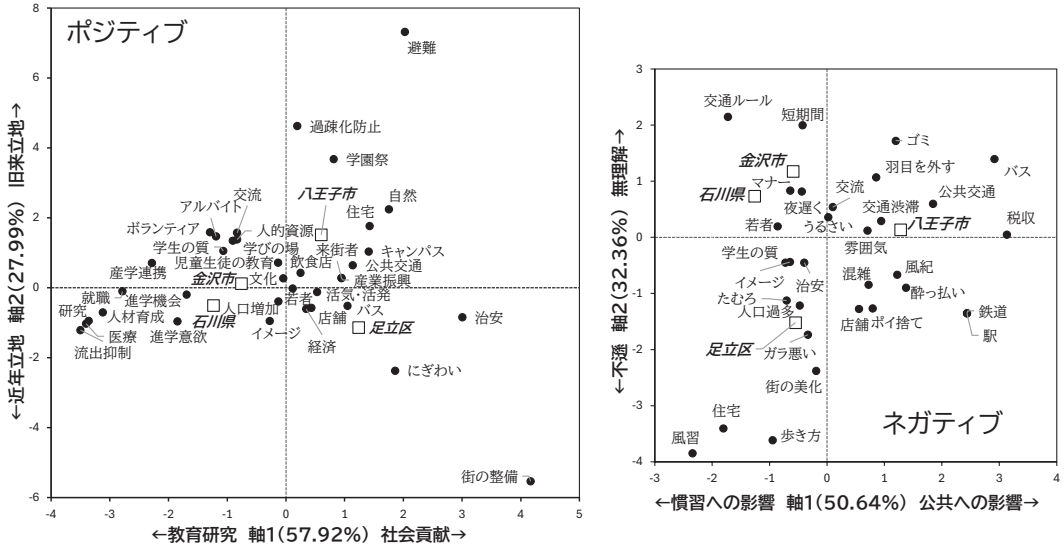


図1 コレスポンデンス分析の結果（対象地別。左：ポジティブな影響、右：ネガティブな影響）

護大学（かほく市）などを念頭に置いたものと考えられる。

図1の右はネガティブな影響への実感となっている。軸1は左側に【交通ルール】や【風習】があり、右側には【税金】や【公共交通】があることから、慣習／公共への影響軸とし、軸2は上側に【交通ルール】や【短期間】（短期間で学生がいなくなること）、【ゴミ】があり、下側に【風習】や【歩き方】があることから、無理解／不遜軸と名付けた。【うるさい】ことは地域を問わず共通したネガティブな影響と認識されている。

次に、地域別に見ていくと、まず足立区は第三象限に付置されており、慣習への影響と不遜な態度によるネガティブな影響を認識していると考えられる。具体的には、【ガラ悪い】【たむろ】【学生の質】【治安】【歩き方】【風習】【人口過多】【住宅】に相対的にネガティブな影響があると認識されている。流入してきた学生がガラが悪く、たむろしたり、道路での歩き方に問題があったり、街を汚したりしているという指摘があった。それらがために治安に対して不安を覚える回答者もいるようである。さらに、住宅については家賃が上がったという回答や、学生や若者が多すぎるといった人口過多であるという回答もあり、地域のルールに関係する【風習】を踏まえると、これまで住んでいた住民と新規に流入してきた学生たちとの軋轢が見て取れる。八王子市は【公共交通】【バス】【交通渋滞】【税金】に課題があると認識されている。八王子市の大学は駅から徒歩圏にない大学が多いため、大学に通うために学生がバスを利用しているが、それにより混雑すること、そして道路も混雑することを問題しているようである。また、税金については企業と異なり大学が納税しない、あるいは学生が住民票を移していないことや収入がないことから住民税を支払っていないという点を問題視していた。金沢市と石川県は同じ象限に配置されたため、あわせて説明する。これらの地域では【短期間】【交通ルール】がネガティブな影響として認識されていた。このうち、【短期間】はせっかく大学進学時に流入しても卒業後に他の地域に流出してしまう点を問題視して

いた。また、【交通ルール】については主に道路での運転について触れられていた。

3-3-3. 回答者の大学までの距離帯を考慮した分析

最後に、同一対象地であっても大学からの距離が異なるとポジティブ／ネガティブな影響への実感が異なるのかについて分析する。3-2節での分析結果を踏まえて距離帯は「1km未満」（図2中では〔近〕）と「1km以上」（図2中では〔遠〕）の2つのみに区分した。それらをそれぞれの対象地と組み合わせて前項と同様にコレスポネンズ分析を行った結果が図2である。付置されたコードの位置はほぼ変わっていないため軸の解釈は図1と同様である。ただし、ポジティブな影響の軸2の正負が逆になっている。まず、ポジティブな影響については足立区と石川県では距離による差異はほぼなかった。

八王子市については1km以上が原点付近に付置されたことから特徴的なコードはない一方、1km未満は【学園祭】【キャンパス】【自然】【過疎化防止】【避難】などが特徴的なコードとなっている。これらの多くは実際に大学のキャンパスを利用可能であるために、特徴的になっていると考えられる。また、先述の通り八王子市は郊外に大学が立地しているが、その近隣に居住する住民が大学による【過疎化防止】効果を実感しやすいと言えるだろう。また、金沢市では1km以上が原点付近に付置されたことから特徴的なコードはない一方、1km未満は第三象限のコードに特徴がある。

ネガティブな影響については金沢市と石川県では距離による差異はほぼなかった。八王子市のうち1km未満は原点付近に付置されている一方で、【公共交通】や【バス】については1km以上のほうに付置されていることから、大学の近隣に居住している住民は公共交通の混雑をネガティブな

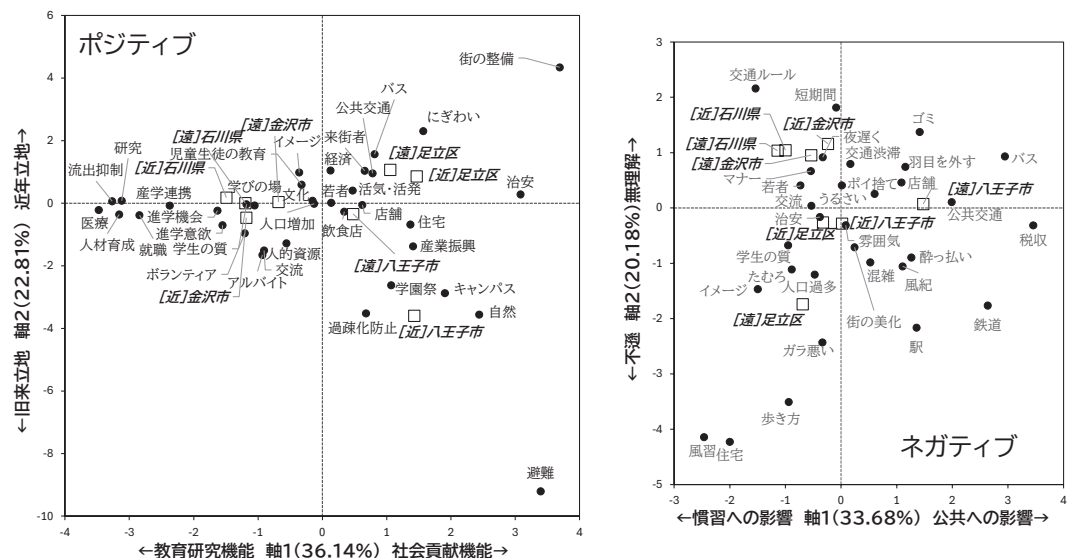


図2 コレスポネンズ分析の結果（対象地・距離帯別）。

左：ポジティブな影響、右：ネガティブな影響

影響として挙げていないことがうかがえる。足立区は同じ象限ではあるが、1 km以上の回答者は【風習】や【住宅】について相対的に回答したことがうかがえる。

4. 議論とまとめ

本稿は、住民が抱く「地域」の大学へのイメージについて、「地域」の範囲を確認したうえで、大学からの距離にも着目しながらポジティブな影響とネガティブな影響の両面を検討してきた。

まず、「地域」の範囲に関する分析からは、仮に「地域の大学」と問う際には、市区町村の広さとしてとらえる住民が多い一方で、そもそも大学が市区町村内にないような地域ではより広域でとらえていることが示唆された。今後、同様の研究や政策的に必要な調査を行う際に留意すべき点を明らかにすることができた。

そして、1 km未満といった大学に隣接する地域ではポジティブな影響とネガティブな影響ともに言及率が高いことが明らかとなった。なお、距離による回答率の低下はポジティブな影響とネガティブな影響間で大きな差異はなかったことから、本稿では例えば大学により近い住民がネガティブな影響を強く感じているというようなことは見られなかったと言えよう。

大学から連想することと、ポジティブな影響とネガティブな影響を比較すると、「学生」や「若者」が影響の起点になっていることがうかがえた。しかしながら、第1章で述べた通り少子化が進行する日本では「学生＝若者」という図式が通用しなくなる日が近い。その点において「若さ」に期待している住民にとって大学は期待外れとなってしまう懸念がある。果たして「若さ」によってどのようなポジティブな影響やネガティブな影響がもたらされているのか、について精査することが必要だろう。

さらに、地域別のポジティブ／ネガティブな影響の分析を通じて、近年大学が立地した足立区では、Chen and Vanclay (2021) の事例と同様に、街が整備されていく一方で新規に流入してくる学生との軋轢の一端が見て取れた。大学誘致政策においては、大学が立地することのポジティブな影響が言及されていると思われるが、地域のルールを守ることのような面で立地後に自治体がどのような対処を行っているのか、今後の分析が必要であると示唆された。また、【学生の質】についてポジティブな影響は金沢市の回答者が多く上げており、金沢大学などの大学を念頭に置き、他県から優秀な学生が流入することをイメージしていた。他方で、ネガティブな影響での【学生の質】は様々な大学が立地している足立区で言及されやすい傾向にあった。特に、ネガティブな影響では【イメージ】の近くに付置されていることから、大学があるからと言って直ちにポジティブなイメージを与えるわけではないといったことがうかがえる。

大学と地域社会の軋轢は、古くから大学が立地する八王子市でも確認できた。それは郊外住宅地の過疎化を防ぐためには大学が必要だが、大学が郊外に立地しているためにバスなどの公共交通機関が混雑するという課題である。ただし、距離帯別の分析を加味すると、大学近隣の住民からはこのような回答が得られていない。大学が存在することで郊外住宅団地へのバス路線が整備されているとイメージしていることから、ネガティブな影響としてイメージしていないことが示唆される。

そして金沢市を含めた石川県ではボランティアやアルバイトなどの人的資源として、そしてとく

に金沢市以外では人口流出を防ぐために大学がポジティブな影響を与えていると認識されている。ところが、卒業後すぐに他の地域に流出してしまう点が懸念されており、地域の持続性を考えるうえでも問題になっていると推察される。

以上のように、住民が抱く「地域」の大学へのイメージの差異について、その地域差の一端を示すとともに、ポジティブ/ネガティブな影響を同時に検討することで、表裏一体となっている部分があることが明らかになった。特に、ネガティブな影響で得られた結果からは、第1章で述べた北海学園大学開発研究所による調査で挙げられた選択肢に加えて以下の点を大学が存在することでもたらされるネガティブなイメージとして追加できるだろう。まず混雑であり、この混雑には道路渋滞と公共交通機関混雑の2種類がある。次に住宅の問題、特に賃貸価格の上昇である。また、交流がないことや短期間で転出すること、治安の悪化、人口過多なども選択肢に組み込めるだろう。

本稿の限界として、調査対象者に70代以上の住民が入っていないこと、地域住民の多様性を統制せずに分析を行っていること、距離を分析する際に直線距離を用いたことが挙げられる。

最後に、今後の課題を述べる。本稿では、特に足立区において大学が立地することによる住民の葛藤が見て取れた。大学が立地することによる良い面や悪い面について自治体はどのように説明していたのか、自治体の大学誘致政策を分析する必要がある。また、本稿で東京都と比較対象とした石川県は非三大都市圏だが、非三大都市圏の中では大学が集積している。今後は大学が集積していない地方県を対象に含め、様々な地域における住民の大学に対するイメージを明らかにしていきたい。

注

- 1 人材養成機能・教育機会供給機能・〈社会的サービス〉機能・教育価値形成機能の4つ。教育価値形成機能は各大学が地元の文化や産業の発展に役立っているかという問いにより分析されている。
- 2 釧路市には釧路公立大学、稚内市には稚内北星学園短期大学（現・育英館大学）、長万部町には東京理科大学の長万部キャンパス（基礎工学部1年次）が開設された。
- 3 <https://geocode.csis.u-tokyo.ac.jp/home/csv-admatch/>
- 4 <https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P29-2023.html>
- 5 なお、コード化を行わず、自由記述のテキストを活かして同様の分析を行ったところ、3-3節におけるコレスポネンス分析の各対象地の付置状況がほぼ同等の傾向となっている。
- 6 「同一名称地区」について、アンケートでは「住所の「〇丁目」の前の部分が同じ地域（「〇丁目」のない場合は、市区町村のすぐ後ろの地名が同じ地域）」と尋ねている。
- 7 「あなたの住んでいる地域の大学」について、金沢市の回答者は約9割が、石川県の回答者は約8割が金沢大学を挙げている。他方で、足立区や八王子市の回答者が東京大学を挙げた割合は1割未満であった。
- 8 分析対象としなかった出現数が3以下のコードの例として【働く場】などがあった。

付記

本研究は北野生涯教育振興会研究助成金の支援（課題名：地域社会において大学が果たす役割に関する研究—生涯学習機能に着目して—）を受けて実施しました。記して御礼申し上げます。また、ウェブアンケート調査は放送大学研究倫理委員会（審査番号：2022-68）により承認を受け実施しています。なお、本稿の一部は日本高等教育学会第27回大会でポスター発表（2024年5月26日）しています。当日、ポスターをご覧いただきコメントいただいた皆さまにも御礼申し上げます。

参考文献

- 天野郁夫, 1998, 「序論 大学と地域社会の新しい関係」『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告, 2, 1-13. (<https://www.niad.ac.jp/media/001/201802/nc002001.pdf>, 2024年11月30日閲覧)
- Chen, Chen, and Vanclay, Frank, 2021, "Transnational universities, host communities and local residents: social impacts, university social responsibility and campus sustainability," *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 22 (8): 88-107.
- 千葉卓, 1992, 「住民アンケート調査にみる大学誘致と地方自治体(2): 性別・年齢別比較」『開発論集』49: 73-94.
- 藤田昇治・高嶋一敏・佐藤三三, 2000, 「『地域に開かれた大学』づくりを目指して: 弘前市民へのアンケート調査から」『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』3: 42-67.
- 樋口耕一, 2020, 『社会調査のための計量テキスト分析: 内容分析の継承と発展を目指して (第2版)』ナカニシヤ出版.
- 稲永由紀, 2024, 『日本の大学と地域社会との相関システムの形成: その葛藤と調整』東信堂.
- 加野芳正, 2018, 「13 教育と地域社会の新たな関係」日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア2: 変容する教育と社会のゆくえ』岩波書店.
- 川越明日香・橋本健夫「第8章 住民からみた長崎大学の社会貢献」国立大学協会 政策研究所『報告書地域における国立大学の役割に関する調査研究 - 4 県有識者・自治体と2 県住民調査の結果から - Web 版』一般社団法人国立大学協会 政策研究所, 2014年, 153-168. (<https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/2013seisakukenkyujo-chiiki-p-all.pdf>, 2024年11月30日閲覧)
- 国立学校財務センター研究部編, 2001, 「大学と地域社会の交流: その現状と課題(2)」『国立学校財務センター研究報告』5. (https://www.niad.ac.jp/publication/sonota/pub_zam/center_research_report/n000c005.html, 2024年11月30日閲覧)
- 厚生労働省, 2024, 「令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/dl/gaikyouR5.pdf>, 2024年11月30日閲覧)
- 佐藤克廣, 1991, 「住民アンケート調査にみる大学誘致と地方自治体: 釧路市・稚内市・長万部町の比較」『開発論集』48: 1-28.

- 島一則, 2014, 「第7章 住民からみた広島大学の社会貢献」国立大学協会 政策研究所『報告書 地域における国立大学の役割に関する調査研究 - 4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から - Web版』一般社団法人国立大学協会 政策研究所, 2014年, 127-152. (<https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/2013seisakukenkyujo-chiiki-p-all.pdf>, 2024年11月30日閲覧).
- 清水義弘 (編), 1975, 「地域社会と国立大学」東京大学出版会.
- 総務省, 2022, 「令和3年通信利用動向調査の結果」(https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/220527_1.pdf, 2024年11月30日閲覧)
- 杉谷祐美子・小島佐恵子・白川優治, 2017, 「COC、COC+事業地域における住民の大学に対する意識：地域差に着目した分析」『青山学院大学教育人間科学部紀要』8: 59-78.
- 杉谷祐美子・小島佐恵子・白川優治, 2018, 「地域の大学に対する地域住民の現状認識と役割期待」『大学評価研究』17: 137-149.
- 田中雅大, 2013, 「日常的移動行動との関連でみた都市空間における認知距離の質的側面：金沢市の大学生の事例」『人文地理』, 65(1): 47-62.
- 殿岡貴子, 2004, 「教育社会学における『地域』概念の再検討：『社会空間論』の視座から」『東京大学教育学研究科紀要』, 44: 141-148.

Regional Differences in Local Residents' Perceptions of Local Universities: Focusing on Residents' Perceptions of Positive and Negative Impacts of Local Universities

Yuuki TERADA

Abstract

This study examines regional differences in the perceptions of universities held by local residents in their respective communities. Accordingly, a web-based survey was conducted to assess perceptions of both the positive and negative impacts of universities' presence in these areas. Correspondence analysis revealed that in regions where new universities had been established, expectations existed for regional development, but also friction between long-time residents and university students. By contrast, in suburban areas, universities were associated with negative perceptions regarding public services such as public transportation and tax revenue, which indicates regional disparities. Additionally, positive and negative impacts were often intertwined. While universities were generally associated with expectations related to youthfulness, the ongoing decline in birth rates raises concerns that such institutions may no longer meet the expectations of residents who anticipate the presence of young people in the future.

